

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 平田 恒一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 日暮 清

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	101,325	△17.8	△997	—	△1,666	—	△2,133	—
21年3月期第2四半期	123,277	—	△105	—	△705	—	△1,247	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△22.12	—
21年3月期第2四半期	△12.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	184,111	—	37,012	—	19.3	—	367.74	
21年3月期	186,804	—	38,856	—	20.0	—	387.05	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 35,472百万円 21年3月期 37,335百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	1.0	2,500	—	1,200	—	500	—	5.18

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	98,961,195株	21年3月期	117,961,195株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,500,109株	21年3月期	21,498,726株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	96,461,636株	21年3月期第2四半期	96,376,850株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、急激な景気悪化に対応する在庫調整の進展、一連の景気対策および金融安定化政策などで最悪期は脱しつつあるものの、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の不安など、景気は依然として厳しい状況にあります。

住宅関連業界においても、新設住宅着工戸数は対前年同月比で昨年12月以降10ヶ月連続の減少を記録するなど、引き続き厳しい事業環境が続いています。

このような環境の中、当社グループは、経営および事業の合理化・効率化の推進と徹底したコストの削減に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,013億25百万円となりましたが、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減により、営業損失は9億97百万円、経常損失は16億66百万円、四半期純損失は21億33百万円となり、期初の業績予想に比べて損失額を縮小することができました。

セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）の状況

（単位：百万円）

事業	部門	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材事業	住宅資材	81,170	66,544	155,402
	木材市場	10,898	9,026	20,538
	計	92,069	75,571	175,941
不動産事業	マンション	15,727	12,817	32,048
	一戸建住宅	3,135	2,582	6,389
	管理その他	7,621	6,605	16,642
	計	26,484	22,004	55,080
建築工事業	建築工事	1,924	915	4,111
その他の事業	その他	2,799	2,834	5,480
合計		123,277	101,325	240,614

（注）木材市場部門とは、ナイス㈱が運営する木材市場に出店している木材卸売業者（加盟問屋）の売上高を表しています。

【住宅資材事業】

住宅資材事業では、当事業との関連性の高い持家住宅着工戸数が対前年同月比で昨年10月以降12ヶ月連続して減少しています。

在庫調整の進展により、木材・建材市況も徐々に安定しつつあるものの、依然として厳しい事業環境が続いています。

このような環境の中、需要創造を目的とした受注支援の一環としての「長期優良住宅普及促進セミナー」を全国40ヶ所で開催し、約3,400名の販売店・工務店の皆様への啓蒙活動を行いました。

また、8月には住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会2009・夏」を開催し、一般ユーザーを中心に3万人を超えるご来場者に対して住宅の新築やリフォーム需要の積極的な創出に努めました。

本事業の売上高は755億71百万円（前年同期比17.9%減少）となりましたが、売上総利益率の向上や、お取引先の利便性を確保したうえでの営業所の統廃合をはじめとする販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は1億78百万円（前年同期比49.2%減少）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材部門			
木 材	22,782	18,284	41,389
プレカット材	6,656	4,703	12,072
建材・住宅設備機器	51,731	43,557	101,940
計	81,170	66,544	155,402
木材市場部門	10,898	9,026	20,538
合 計	92,069	75,571	175,941

【不動産事業】

マンション部門では、一次取得者の皆様を中心に、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市および川崎市等に絞り込み、免震・強耐震構造や間取りの可変性に優れた4LDKタイプなどの商品の供給に努めています。

営業活動の強化に加え、住宅ローン減税などの政策効果により、モデルルームへのご来場者が昨秋より増加傾向を続け、当第2四半期連結累計期間の契約戸数を大幅に伸長することができました。

しかしながら当部門は、お客様への引渡し時に売上を計上するため、当第2四半期連結累計期間の契約戸数は増加したものの、売上計上戸数は446戸にとどまり、売上高は128億17百万円（前年同期比18.5%減少）となりました。

一戸建住宅部門においても、契約戸数は大幅に増加しましたが、同様の理由により売上計上戸数が前年同期の79戸から68戸に減少したことから、売上高は25億82百万円（前年同期比17.7%減少）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は220億4百万円（前年同期比16.9%減少）となりました。

また、販売費及び一般管理費の圧縮等に努めたものの、引渡し戸数の減少に伴う売上総利益の減少により、営業損失は74百万円（前年同期は営業利益5億94百万円）となりました。

(1) マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
マンション部門			
首都圏	302	497	195
その他	59	172	113
計	361	669	308
一戸建住宅部門	63	102	39
合 計	424	771	347

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マンション部門			
首都圏	262	278	674
その他	193	168	247
計	455	446	921
一戸建住宅部門	79	68	157
合 計	534	514	1,078

(2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む完成・未引渡しの「販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ 14 億 58 百万円減少しました。

建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことなどにより、前連結会計年度末に比べ 33 億 55 百万円増加し、着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ 11 億 53 百万円減少しました。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間末	当第 2 四半期 連結累計期間末	前連結会計年度末
販売用不動産	3,966	4,984	6,442
仕掛販売用不動産	34,514	28,618	25,262
開発用不動産	31,788	30,983	32,137
合計	70,269	64,585	63,842

【建築工事業およびその他の事業】

建築工事業の売上高は 9 億 15 百万円（前年同期比 52.4%減少）となり、営業利益は 15 百万円（前年同期比 85.7%減少）となりました。

その他の事業の売上高は 28 億 34 百万円（前年同期比 1.2%増加）となり、営業利益は 10 百万円（前年同期比 95.4%減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金が 25 億 87 百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 26 億 92 百万円減少し、1,841 億 11 百万円となりました。

負債は、社債および借入金が 6 億 83 百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 8 億 48 百万円減少し、1,470 億 99 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 18 億 44 百万円減少し、370 億 12 百万円となりました。

なお、平成 21 年 7 月 31 日をもって、発行済株式総数の 16.1%に相当する 19 百万株の自己株式を消却しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 25 億 89 百万円減少し、254 億 67 百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、15 億 68 百万円となりました。税金等調整前四半期純損失が 18 億 75 百万円となり、仕入債務が 24 億 14 百万円減少する一方、マンション契約の増加による前受金等が 24 億 36 百万円増加したことなどによるものです。

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得などにより 8 億 1 百万円となりました。

財務活動による資金の減少は、社債を 18 億 55 百万円償還し、借入金が 11 億 71 百万円増加したことなどにより、6 億 93 百万円となりました。

なお、新規連結による資金の増加が 5 億 60 百万円あります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 21 年 5 月 15 日に発表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,681	28,268
受取手形及び売掛金	28,762	27,901
有価証券	46	35
商品	5,120	5,373
販売用不動産	64,585	63,842
未成工事支出金	804	612
その他	2,411	3,566
貸倒引当金	△60	△63
流動資産合計	127,352	129,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,474	11,440
土地	31,289	31,237
その他（純額）	1,439	1,392
有形固定資産合計	44,203	44,070
無形固定資産		
のれん	275	322
その他	661	757
無形固定資産合計	937	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	7,367	6,851
その他	4,727	5,611
貸倒引当金	△476	△345
投資その他の資産合計	11,618	12,117
固定資産合計	56,759	57,268
資産合計	184,111	186,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,045	34,219
短期借入金	54,888	45,219
1年内償還予定の社債	305	2,000
未払法人税等	351	484
引当金	1,098	1,289
その他	11,117	9,697
流動負債合計	100,806	92,910
固定負債		
社債	2,050	2,200
長期借入金	30,387	38,894
引当金	1,506	1,328
その他	12,348	12,613
固定負債合計	46,292	55,037
負債合計	147,099	147,947

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	16,489	23,300
利益剰余金	△1,003	1,334
自己株式	△895	△7,706
株主資本合計	36,658	38,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	△409
繰延ヘッジ損益	△5	0
土地再評価差額金	△384	△384
為替換算調整勘定	△926	△868
評価・換算差額等合計	△1,186	△1,662
新株予約権	13	13
少数株主持分	1,526	1,507
純資産合計	37,012	38,856
負債純資産合計	184,111	186,804

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	123,277	101,325
売上原価	108,160	88,230
売上総利益	15,117	13,094
販売費及び一般管理費	15,222	14,092
営業損失(△)	△105	△997
営業外収益		
受取利息	61	21
受取配当金	134	104
持分法による投資利益	—	6
その他	149	178
営業外収益合計	345	310
営業外費用		
支払利息	862	928
持分法による投資損失	56	—
その他	26	50
営業外費用合計	946	979
経常損失(△)	△705	△1,666
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産除却損	8	24
投資有価証券評価損	—	189
特別損失合計	8	214
税金等調整前四半期純損失(△)	△698	△1,875
法人税、住民税及び事業税	215	252
法人税等調整額	294	△19
法人税等合計	510	233
少数株主利益	38	24
四半期純損失(△)	△1,247	△2,133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△698	△1,875
減価償却費	802	805
のれん償却額	59	65
投資有価証券評価損益(△は益)	—	189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	△376	△190
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	157	178
受取利息及び受取配当金	△195	△125
支払利息	862	928
持分法による投資損益(△は益)	56	△6
有形固定資産除売却損益(△は益)	8	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,778	△47
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,139	△496
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,928	△2,414
その他	△4,322	2,436
小計	△20,487	△440
利息及び配当金の受取額	194	122
利息の支払額	△822	△908
法人税等の支払額	△454	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,569	△1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,734	△1,312
有形固定資産の売却による収入	1	29
投資有価証券の取得による支出	△1,293	△206
投資有価証券の売却による収入	51	—
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36	—
子会社株式の取得による支出	△50	—
貸付けによる支出	△613	△567
貸付金の回収による収入	689	1,250
その他	△144	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130	△801

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,125	3,075
長期借入れによる収入	35,199	1,605
長期借入金の返済による支出	△18,519	△3,508
社債の償還による支出	△1,200	△1,855
自己株式の売却による収入	69	0
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△575	△3
少数株主への配当金の支払額	△24	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,071	△693
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,410	△3,150
現金及び現金同等物の期首残高	26,697	28,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	560
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,107	25,467

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	92,069	26,484	1,924	2,799	123,277	—	123,277
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	593	107	185	567	1,453	(1,453)	—
計	92,663	26,592	2,109	3,366	124,731	(1,453)	123,277
営業利益又は営業損失(△)	351	594	105	228	1,279	(1,385)	△ 105

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,571	22,004	915	2,834	101,325	—	101,325
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	519	100	261	412	1,294	(1,294)	—
計	76,091	22,105	1,176	3,246	102,620	(1,294)	101,325
営業利益又は営業損失(△)	178	△ 74	15	10	129	(1,127)	△ 997

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年7月13日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ68億9百万円減少しております。

①消却した株式の種類 普通株式

②消却した株式の数 19,000,000株

(消却前の発行済株式総数117,961,195株に対する割合16.1%)

③消却実施日 平成21年7月31日